

～マクロ経済関連～

要旨

1～2月経済指標は12月比で内需中心に加速。全人代は22年の実質GDP成長率政府予測目標を+5.5%前後に設定、「雇用安定・民生保障・リスク防止の必要性を考慮、(中略)第14次五か年計画の目標の要請にも適うもの」(政府活動報告)。ウクライナ・ロシア衝突に伴う「食糧、エネルギー、鉱産物価格上昇は国内供給保障・価格安定にとり新たな挑戦」(国家発改委)。

1. 1～2月経済指標は12月比で内需中心に加速

- ・ 生産、投資、消費は加速
- ・ 住宅販売面積はマイナス転化。販売価格は三線都市で前年比下落に転じる
- ・ 輸出入とも減速
- ・ CPI、PPIともに鈍化
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は1月に拡大後、2月に縮小

2. 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を+5.5%前後に設定

- ・ 「エネルギー・原材料不足、中小零細企業と自営業者の経営難、雇用安定は困難」(政府活動報告)
- ・ 実質GDP成長率政府予測目標を+5.5%前後に設定
- ・ 「必要な強さを維持し経済回復を支持。政策余地を残し今後のリスクに対応」(劉昆財政部長)
- ・ 「食糧、エネルギー、鉱産物価格上昇は国内供給保障・価格安定にとり新たな挑戦」(国家発改委)



MIZUHO

瑞穂銀行

WeChatはWeChatアカウント

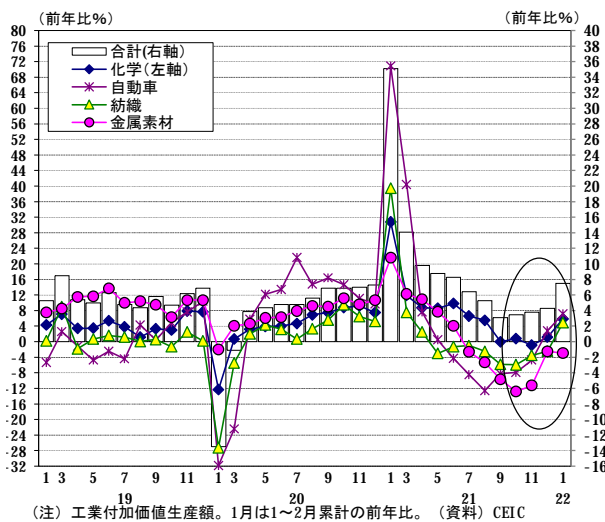
1. 1～2月経済指標は12月比で内需中心に加速

・生産、投資、消費は加速

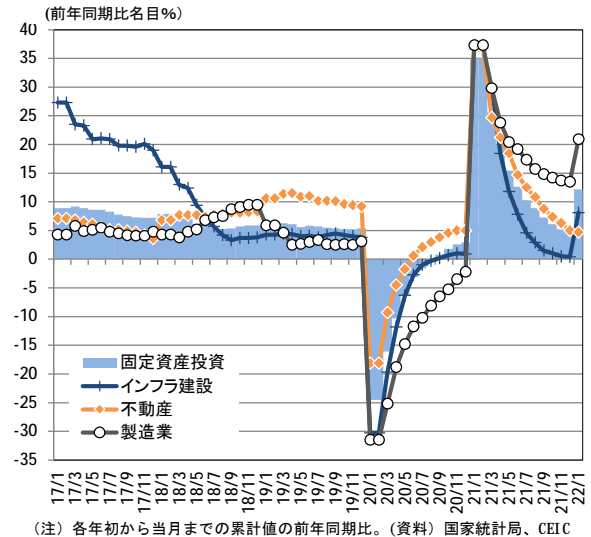
中国では暦の関係で旧正月（春節）の開始時期が年によって異なり、毎年1、2月の統計にはその影響が出る。2021年の旧正月は2月12日からであったのに対し、22年は2月1日からと時期がずれており、1月の統計が生産や投資などの指標は低め、物価上昇率は高めとなり易い。逆に2月は生産・投資などの統計は高く、物価統計は低めになり易い。こうした事情から、生産、消費、投資などの1月単月統計は公表されず、1、2月累計値としてまとめて公表される。単月値が公表される統計も、1～2月の累計または平均値を分析することが重要となる。

1～2月の経済指標は21年12月から内需中心に加速した。1～2月の工業付加価値生産額は前年同期比(特記しない限り以下同)+7.5%と12月の+4.3%から加速した(2月前月比+0.3%) (図表1)。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 固定資産投資



生産の好転について、付凌暉国家統計局報道官は「①エネルギー要素の供給保障が強化された。エネルギー供給の逼迫が供給保証価格安定措置の下で緩和。石炭生産+10.3%、発電量+4.0%となり工業の安定運行にプラスとなった。②ハイテク製造業が+14.4%と高い伸び。他に自動車+7.2%、コンピューター・通信その他設備+12.7%など重点業種の生産も改善。③工業輸出引き渡し値は+16.9%と12月の伸び率から0.6%PT加速、生産の伸びを牽引。④春節休日消費の牽引が顕著。春節期間中の長距離移動が明らかに増加、鉄道・航空の客運量はいずれも二けたの伸びとなり、春節・冬季五輪消費の牽引が強まった。1～2月の消費品製造付加価値額は+9.7%と12月から5.8%PT加速、うち煙草・酒産業は12月から1.1%PTと明らかに加速」といった特徴を挙げている¹。

他方で付氏は、小型工業のPMIが数か月連続で低位にとどまっていること、国際商品価格の高止まり、企業の生産コスト高、上流業種の価格上昇が中下流業種、零細企業の経営に不利な影響をもたらしていること、産業チェーン・サプライチェーンの制約、一部地域における散発的な疫病発生が生産の伸びに影響を与えていることについても言及した。

名目固定資産投資は1～2月に+12.2%と、1～12月の+4.9%から加速した(2月前月比+0.7%)。

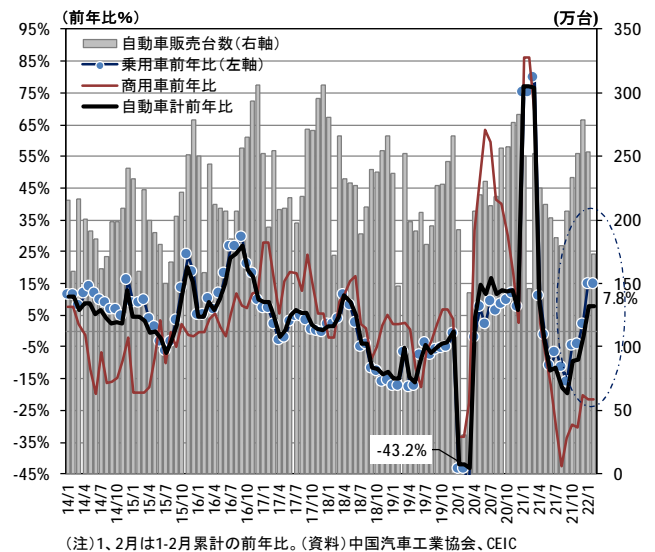
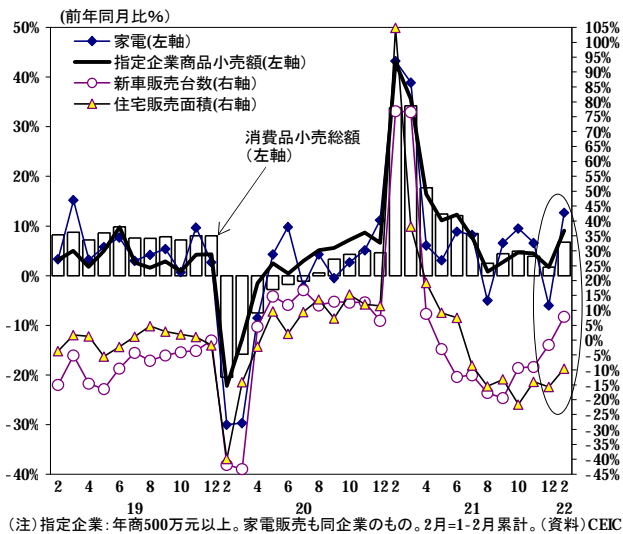
¹ 国家統計局3月15日「国家统计局新闻发言人就2022年1-2月国民经济运行情况答记者问(国家统计局報道官が2022年1～2月国民经济运行情况について記者の問いに回答)」。 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202203/t20220315_1828716.html

このうちインフラ建設投資は1～2月に+8.1%、製造業は+20.9%と、それぞれ1～12月の+0.4%、+13.5%から加速したが、不動産投資は+4.7%と、同+5.0%から減速した（図表2）。

統計局は今後の固定資産投資について「(不動産開発投資を除き)良好な増勢を保つことが見込まれる」としている²。

個人消費は名目社会消費品小売総額が1～2月に+6.7%と、12月(+1.7%)から加速した(2月前月比+0.3%)（図表3）。このうち商品小売は+6.5%と12月の+2.3%から加速、飲食収入も+8.9%と12月(▲2.2%)からプラス転化した。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積 図表4 自動車販売台数(乗用車・商用車別)



ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1～2月に1兆9,558億元で+10.2%、うち商品は1兆6,371億元(サービス3,187億元)と同期間の消費品小売額合計(7兆4,426億元)の22.0%を占め、変動率は+12.3%であった³。

消費回復の要因について、統計局は「①春節・冬季五輪消費による牽引(帰郷のための移動、外食、ウィンタースポーツ関連)、②一次産品・消費の高度化関連商品販売の加速(半導体不足緩和による自動車販売増、価格上昇に伴う石油関連消費増、宝石・貴金属、家電消費増)、③ネット販売における旧正月用品(年貨)販促強化の奏功」と説明しつつ、「国内の多くの地域で疫病が散発発生、関連地区の消費の制約が増えそうであること」などにも言及している⁴。

自動車販売は1～2月の新車販売台数が426.8万台、+7.8%と、21年4月以来の増加となった(図表4)。1～2月新車販売の特徴として、中国汽車工業協会は「新エネルギー車(NEV)の生産・販売台数は前年同期比で引き続き急成長を維持、中国ブランドの乗用車の市場シェアが前年と同水準を維持、重点企

² 国家統計局 3月15日「国家统计局投资司首席统计师罗毅飞解读 2022年1—2月份投资数据(羅毅飛国家统计局投资司首席统计師が2022年1～2月投資データを解説)」。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202203/t20220315_1828684.html 製造業投資のうち装備製造+34.0%、消費品製造+29.8%、原材料製造+18.5%。インフラ投資のうち水利管理+22.5%、情報伝達輸送+15.2%、道路運輸+8.2%。ハイテク産業投資(+34.4%)のうちハイテク製造業42.7%。うち電子通信設備製造+50.3%、医療計器・計器製造+41.2%、医薬製造+27.2%。ハイテクサービス業投資(+16.0%)のうち情報サービス+26.3%、研究開発設計+22.4%、科学技術成果転化サービス+17.9%。社会分野投資(+19.1%)のうち衛生+29.3%、教育+19.8%、文化体育娯楽+8.9%。

³ 国家統計局 3月15日「2022年1—2月份社会消费品零售总额增长6.7%(2022年1～2月社会消费品小売総額は+6.7%)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202203/t20220315_1828611.html

⁴ 脚注1に同じ。

業グループの市場集中度(販売台数上位 10 社シェア)は前年同期を下回る、自動車用ガソリンエンジン販売量の増加率はディーゼルエンジンより高い、輸出台数は大幅に増加したことを挙げている。

また、1~3 月期の自動車産業の成長に関して陸士華中国汽車工業協会副秘書長は「一連の大幅な減税・企業支援政策の実施に加え、1~3 月期より始まった各地の大規模なインフラ整備の実施が経済成長に明らかなプラスの影響を及ぼすと思われる。同時に、自動車メーカー各社も新製品の発売ペースを加速させており、1~3 月期の自動車市場は着実な成長傾向が見込まれる」との見通しを示した。他方、「ロシア・ウクライナ衝突の影響により外部環境はさらに複雑なものとなっている。その他、半導体不足や原材料コストの上昇持続などの要因が企業の生産・経営に影響を与えており、安定した供給・価格を維持することが非常に困難となっている」との見解を示した⁵。

・住宅販売面積はマイナス転化。販売価格は三線都市で前年比下落に転じる

住宅販売面積は 1~2 月に▲9.6% (1 億 5,703 万㎡) と、1~12 月 (+1.9%) からマイナス転化、20 年 9 月以来の前年比減少となった。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ (14 年 11 月以降計 6 回実施)、2 軒めの住宅購入時の頭金比率 (下限) 引き下げ (60%から 40%に。15 年 3 月 30 日)、1 軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ (25%に。同年 9 月 30 日) など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15 年 4 月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16 年 3 月の上海や深圳⁶を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁷、住宅購入制限は更に強化されてきた⁸。

コロナ後の金融緩和に伴う一部資金の住宅市場への流入を経て、20 年 8 月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論⁹したほか、同年末には銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに対する総量規制が導入された¹⁰。

⁵ 中国汽車工業協会 3 月 11 日「中国汽車工業協会 2022 年 3 月信息发布会在京召开 (中国汽車工業協会が 2022 年 3 月情報發布会を北京で招集開催)」http://www.caam.org.cn/chn/3/cate_19/con_5235504.html

⁶ 16 年 3 月 25 日、上海市は 2 軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの 40%から 50~70%に引き上げ。深圳市は 2 軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの 30%から 40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

⁷ 厦門、南京、合肥でも 16 年 4 月末から 7 月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がった。参考：経済参考報 16 年 7 月 14 日「房地產現嚴重分化 因城施策將是下半年樓市政策主線 (不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に)」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報 16 年 10 月 11 日「限购、限貸、近期已有 20 城市推出新举措 樓市调控 因城施策 (購入制限、貸出制限 最近 20 都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で 20 都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

⁸ 21 世紀経済報道 17 年 3 月 20 日「北京最严樓市调控“认房又认贷” 下半年全国樓市降温可期 (北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は 3 月 17 日、頭金の比率を 6 割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を 8 割以上とする、期限 25 年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満 3 年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

⁹ 住宅都市農村建設部 20 年 8 月 23 日「住房城乡建设部、人民銀行聯合召开房地產企業座談會 (住宅都市農村建設部、人民銀行が不動産企業座談會を共同で招集開催)」http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.html 21 世紀経済報道 9 月 16 日「1-8 月商品房銷售額增速转正 “三條紅線” 影响隱現 (1-8 月商品住宅販売額の伸びがプラス転化 「3 つのレッドライン」の影響が現れる)」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた負債資産比率は 7 割、負債自己資本比率は 100%、短期債と現金の比率は 1 という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅 (赤。全項目クリアできず)、橙 (オレンジ。2 項目クリアできず)、黄 (1 項目クリアできず)、緑色 (全項目クリア) の 4 段階で評価。(3)紅 (赤) 判定された企業は 1 年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ 5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。

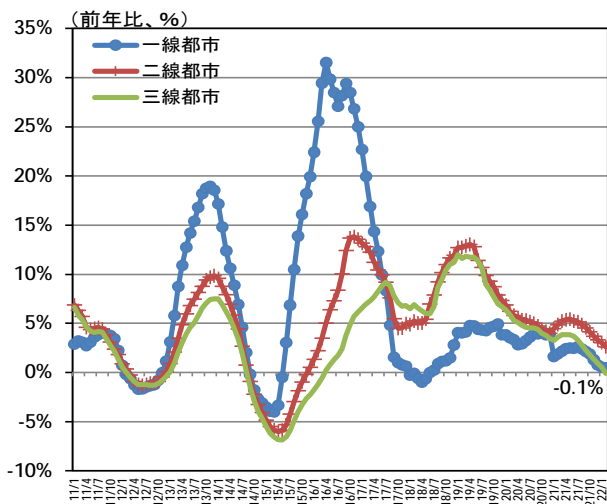
<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

¹⁰ 20 年 12 月 31 日公表「中国人民銀行 中国銀行保險監督管理委員會关于建立銀行業金融機構房地產貸款集中度管理制度的通知 (銀發〔2020〕322 号) (銀行業金融機構の不動産貸出集中度管理制度確立に関する通達)」は、2021 年 1 月から銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに総量規制を設けると発表。銀行資産規模に応じて総融資残高に占める上限比率を規定。銀行の総融資残高に占める不動産貸出と住宅ローンの上限は、最も高い大手行で 40%、32.5%、最も低い村鎮銀行は 12.5%、7.5%。20 年末時点の比率が新規制の上限を上回

2月の新築住宅価格を前年比で見ると、46都市で上昇、1月（50都市）から4都市減少した。前年比で下落した都市の数は24都市と、2月から4都市増えた。変動率を地域別に見ると、一線都市で+0.5%（1月+0.6%）、二線都市+2.6%（1月+3.0%）と鈍化、三線都市では同▲0.1%（1月+0.5%）とマイナス転化した（図表5）¹¹。

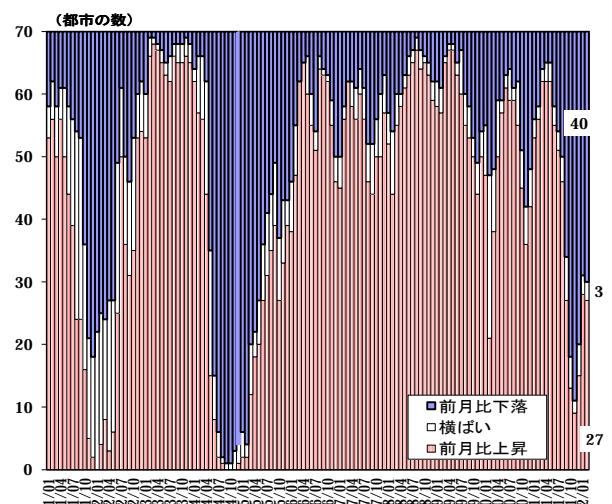
これを前月比で見ると、主要70都市のうち27都市で前月比上昇、上昇した都市の数は1月（28都市）から1都市減り、前月比で横ばいであった都市の数は2月に3都市と1月（3都市）と同数、前月比で下落した都市は40都市と、1月（39都市）から1都市増加した（図表6）¹²。

図表5 新築住宅販売価格（前年比）



（注）一線都市：北京、上海、広州、深圳。二線都市：一線都市以外の省都、直轄市、自治区首府、大連、青島、寧波、厦門。三線都市：統計対象70都市のうち上記以外の35都市。（資料）CEIC

図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



（資料）国家統計局、CEIC

・輸出入とも減速

1～2月の輸出は+16.3%（5,447.0億ドル）、輸入は+15.5%（4,287.5億ドル）と、輸出入とも減速した（図表7）。貿易黒字は1,159.6億ドル、貿易総額は+16.0%であった。品目別貿易動向をみると、「①機械・電機製品と労働集約型製品の輸出がともに増加。機械・電機製品の輸出額は1～2月累計で2.02兆元（＝3,180億ドル。+9.9%）、輸出額の58.3%を占める。②労働集約型製品の輸出は1～2月累計で6,214.6億元（＝978億ドル。+8.9%）、同17.9%を占める」¹³。

・CPI、PPIともに鈍化

1～2月のCPI（消費者物価指数）は+0.9%と12月（+1.5%）から鈍化、全国人民代表大会で定めた22年CPI政府予測目標である+3.0%を下回った。前月比は1月+0.4%、2月+0.6%と12月（▲0.3%）から亢進した（図表8）。CPIの内訳を見ると、食品価格は1～2月に▲3.9%と12月（▲1.2%）からマイナス幅が拡大した。このうち豚肉価格¹⁴は「供給が十分であり」（統計局）1～2月に▲

る銀行には、計画的に比率を下げるように要求。超過幅が2%PT未満の銀行には2年以内、2%PT以上の銀行には4年以内に、それぞれ上限比率より低く収めるよう要求。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=955098&itemId=928&generalType=0>

¹¹ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：重慶8.5%、銀川+6.8%、西安+6.1%（2月）。

¹² 国家統計局3月16日「2022年2月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2022年2月70都市商品住宅販売価格変動状況）」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202203/t20220316_1828771.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

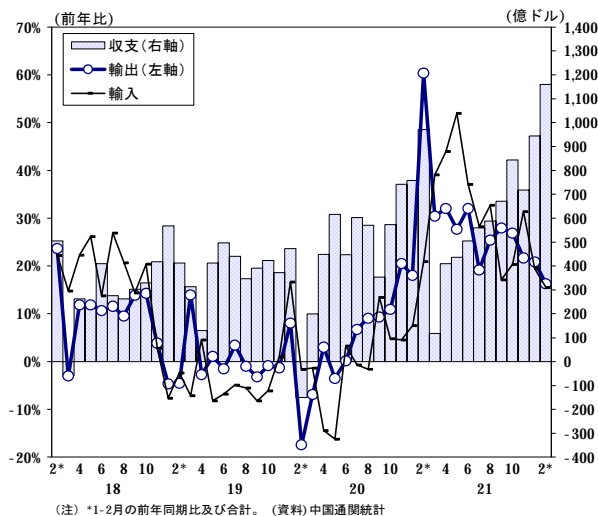
¹³ 中国政府網3月8日「外贸实现平稳开局 前2月我国进出口总值同比增长13.3%（対外貿易が安定的な滑り出し 1～2月我が国輸出入が前年比+13.3%）」。前年比は人民元縦。http://www.gov.cn/xinwen/2022-03/08/content_5677831.htm

¹⁴ 豚周期（ピッグ・サイクル＝豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給

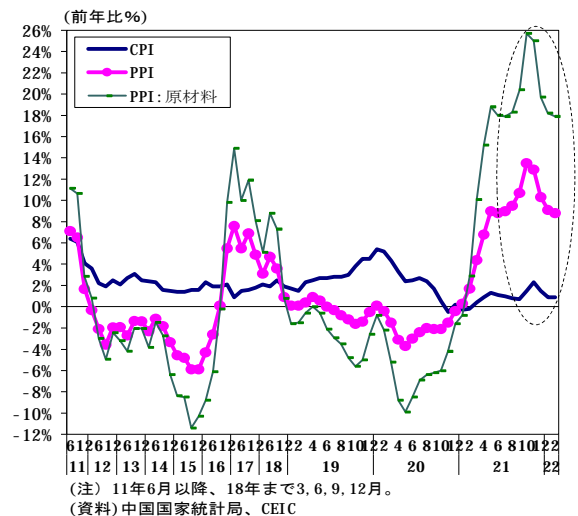
42.1%と、12月(▲36.7%)からマイナス幅が拡大、野菜価格は1~2月に▲2.1%と12月(+10.6%)からマイナス転じた。食品以外の価格は1~2月に+2.1%と12月(+2.1%)と同じ上昇率、食品・エネルギーを除く価格(コア物価)も+1.2%と、12月(+1.2%)と同じ上昇率であった¹⁵(図表9、10)。

1~2月のPPI(工業製品出荷価格)は+8.9%と、12月(+10.3%)から鈍化した。1~2月PPIの内訳を見ると、生産財価格が12月の+13.4%から1~2月に+11.6%へと鈍化、このうち採掘工業が同+44.2%から+34.0%、原材料が同+19.7%から+18.1%、加工業は同+8.2%から+6.8%、消費財は同+1.0%から+0.9%へと鈍化した。

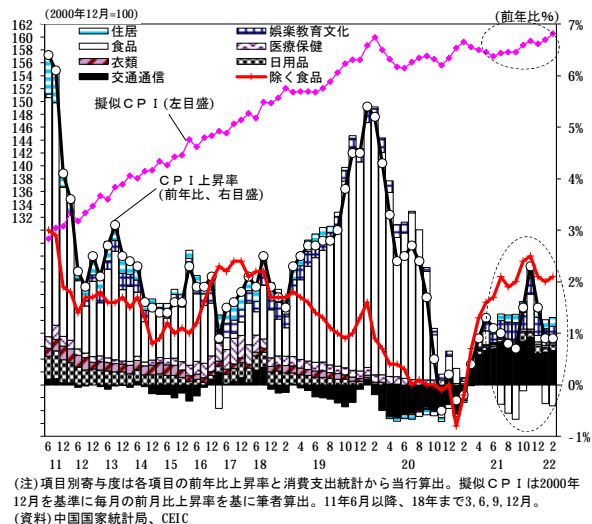
図表7 輸出入、貿易収支



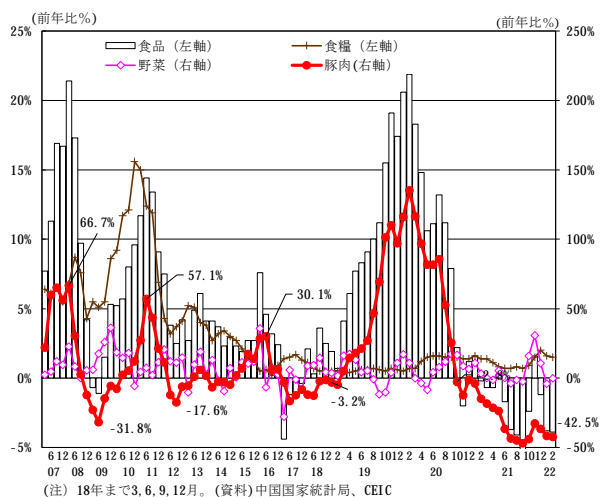
図表8 CPI、PPI



図表9 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表10 食品価格



増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするという循環を繰り返す)は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感はいくらかに変化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減。生産量が二けた減となったのは96年(▲13.4%)以来。20年4,113万トン、▲3.3%。

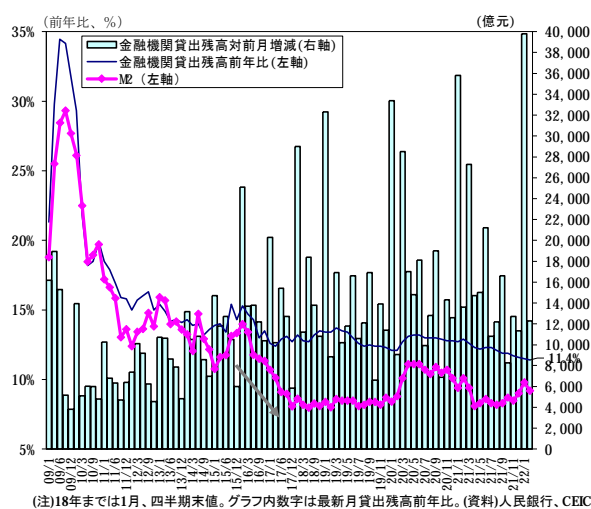
¹⁵ 国家统计局3月9日「2022年2月份居民消费价格同比上涨0.9% 环比上涨0.6%(2022年2月CPI前年比+0.9% 前月比+0.6%)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202203/t20220309_1828481.html

「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读2022年2月份CPI和PPI数据(董莉娟国家统计局都市司高级统计师が2022年2月のCPIとPPIデータを解説)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sj/d/202203/t20220309_1828479.html

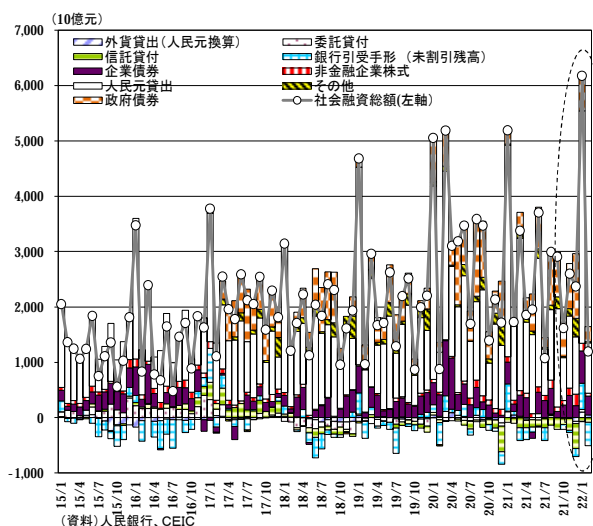
・新規貸出純増額、社会融資総量は1月に拡大後、2月に縮小

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は1月に+9.8%となった後、2月に9.2%と縮小したが、12月(+9.0%)からは加速した形である。新規銀行貸出純増額は2月に1兆2,300億元と、1月の3兆9,800億元から縮小した(図表11)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量も2月に1兆1,928億元と、1月の6兆1,750億元から縮小した。このうち、人民元貸出、企業債券の増加額は1月に12月比で拡大の後、2月に縮小した。政府債券、非金融企業株式は月を追うごとに増加額が縮小した。貸出償却は1月に増加額が縮小後、2月は小幅拡大した。外貨貸付は12月のマイナスから1月に増加に転じた後、2月は増加額が縮小した。預金取扱金融機関 ABS は1月にマイナス転化後、2月にマイナス幅が縮小した。委託貸付、銀行引受手形は1月に12月比で増加に転じた後、2月は減少に転じた。信託貸付は減少幅が1月に縮小後、2月に減少幅が再拡大した(図表12)。

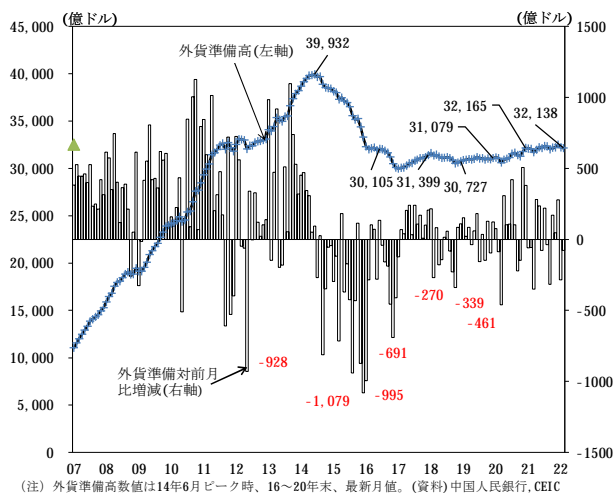
図表 11 金融機関貸出、マネーサプライ



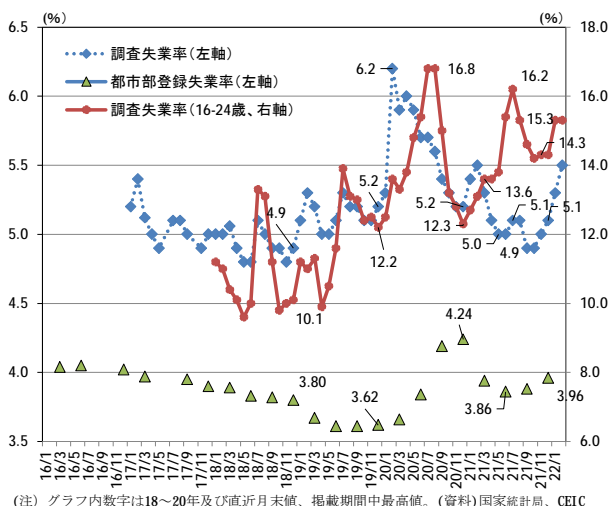
図表 12 社会融資総量(純増減額)



図表 13 外貨準備高



図表 14 調査失業率



2月末外貨準備高は3兆2,138.3億ドルと、1月(3兆2,216.3億ドル)比で▲78.0億ドル減と、1月(▲285.3億ドル)に続き前月比減少となり、前年末比でも▲363.4億ドル減少した(図表13)。王春英国家外貨管理局報道官は「国際金融市場では、地政学的情勢や主要国の金融政策への期待などの影響によりドル指数が小幅上昇、グローバルな金融資産価格は総じて下落。外貨準備高はドル建て換算されて

おり、為替レートと資産価格変動などの影響が相まって、当月の外貨準備高は減少した」と説明した¹⁶。

2月末の調査失業率は5.5%と「春節後に転職する人が多く、(中略) (失業率は)特に2月は季節的に上昇」することから(統計局¹⁷)、12月末(5.0%)から上昇した(図表14)。

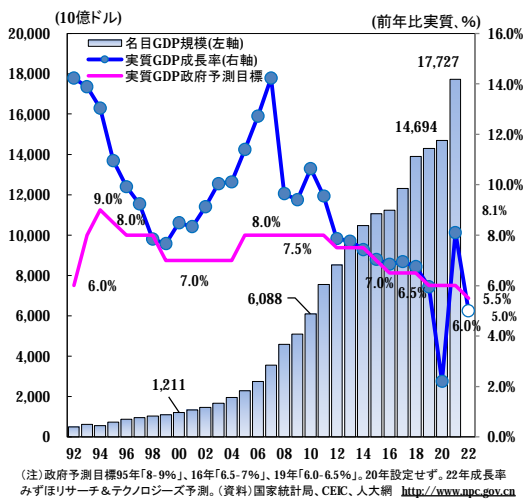
2. 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を+5.5%前後に設定

・「エネルギー・原材料不足、中小零細企業と自営業者の経営難、雇用安定は困難」(政府活動報告)

3月5～11日に開かれた第13期全国人民代表大会(国会に相当。以下「全人代」)第5回会議では、政府活動報告(報告)、国民経済・社会発展計画案(経済報告)、予算案(財政報告)等が採択された。全人代は、前年末12月に開かれた党の会合である「中央経済工作会议」で定めた方針¹⁸を踏まえ、GDP成長率目標などの具体的政策を人民代表(国会議員に相当)らの議論を経て決定する会議である。

李克強総理による政府活動報告(「報告」)¹⁹は、過去一年を振り返り「計画通りに貧困脱却難関攻略戦に勝利、計画通りに小康社会の全面的完成という一つの百年の奮闘目標を達成、社会主義現代化国家の全面的建設をスタートさせ、二つめの百年の奮闘目標に向かって新たな征途を進みはじめた。この一年、複雑で厳しい国内外情勢と多くのリスク・試練を前に、全国が一丸となって奮闘努力し、感染症対策と経済・社会発展を統一的に進めた結果、年間の主要目標・任務は比較的良好に達成され、第14次5か年計画は良いスタートを切り、わが国の発展は新たに大きな成果をあげた」との見解を示した。

図表 15 GDP成長率政府予測目標と実績



図表 16 22年経済発展計画

(前年比、%、億元)	18実績	19実績	20実績	21実績	19目標	20目標	21目標	22目標	
GDP	6.7%	6.0%	2.2%	8.1%	6.0-6.5%	なし	6.0%以上	5.5%前後	
CPI	2.1%	2.9%	2.5%	0.9%	3.0%	3.5%	3.0%	3.0%	
財政	歳入	6.2%	3.8%	▲3.9%	10.7%	5.0%	▲5.3%	8.1%	3.8%
	歳出	8.8%	8.1%	2.8%	0.3%	6.5%	3.8%	1.8%	8.5%
	収支	▲23,794	▲27,600	▲37,600	▲35,700	▲27,600	▲37,600	▲35,700	▲33,700
財政赤字のGDP比	2.6%	2.8%	3.7%	3.1%	2.8%	3.6%	3.2%	2.8%	
地方政府专项债(特別債)	13,500	21,487	36,019	35,844	21,500	37,500	36,500	36,500	
減税・費用引き下げ	13,000	23,600	26,000	11,000	23,600	25,000	未公表	25,000	
マネーサプライ M2	8.1%	8.7%	10.1%	9.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
社会融資総量残高	10.3%	10.7%	13.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	10.3%	
輸出入総額	12.5%	▲1.0%	1.7%	30.0%	安定を保ち質を向上させる	安定を促進、質を向上させる	規模の安定・質の向上	安定を促進、質を向上させる	
都市部新規就業者数	1,361万人	1,352万人	1,186万人	1,269万人	1,100万人	900万人	1,100万人	1,100万人	
都市部登録失業率	3.8%	3.6%	4.2%	4.0%	4.5%	5.5%	なし	なし	
都市部調査失業率	4.7%	5.2%	5.2%	5.1%	5.5%	6.0%	5.5%	5.5%	

(資料)国家統計局、全人代政府活動報告、経済報告、財政報告、中国証券報ほか

また、直面する課題と試練について「①地球規模で感染が続いており、世界経済回復の原動力が不足し、コモディティ価格が高止まり、外部環境はいつそう複雑化し厳しさを増し、不確実性は高まる一方である。②わが国の経済発展は、需要の縮小、供給体系への衝撃、市場期待の後退という三重の圧力にさらされている。③感染症の局地的な流行がたびたび起きている。④消費と投資の回復は鈍化、輸出の

¹⁶ 国家外貨管理局3月7日「国家外匯管理局副局長、新聞發言人王春英就2022年2月份外匯儲備規模變動情況答記者問(王春英國家外匯管理局副局長、報道官が2022年2月外貨準備規模變動情況について記者の問いに答える)」

<http://www.safe.gov.cn/safe/2022/0307/20711.html>

¹⁷ 脚注1に同じ(11:12質問への回答)。

¹⁸ 中央経済工作会议における決定事項については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 第118号」10～12ページ(図表17,20)参照。https://www.nizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0118-XF-0105.pdf

¹⁹ 人民日報3月13日「政府工作報告(政府活動報告)」

<http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-03/13/nw.D110000renrmb.20220313.3-01.htm>

維持はいつそう難しくなり、⑤エネルギー・原材料供給は依然不足気味で、中小・零細企業と自営業者は経営難に直面、雇用安定化の任務はいつそう困難に。⑥枢要分野のイノベーションによる基盤力が弱い。⑦一部地方の財政難がさらに深刻になり、経済・金融分野のリスク要因が数多く存在している。⑧民生分野にはいまだ多くの不足部分がある」との認識を示した（「報告」）。

・実質GDP成長率政府予測目標を+5.5%前後に設定

李克強総理は報告で22年経済政策の重点として、①マクロ経済基盤の安定化に力を入れ、経済の動きを合理的範囲内に維持、②市場主体の安定と雇用の確保に努め、マクロ政策の実施に一段と力を入れる、③揺るぐことなく改革を深化、市場の活力と発展の内生的原動力をよりいつそう引き出す、④革新駆動型発展戦略を踏込んで実施、実体経済の基盤を強化・拡大、⑤揺るぐことなく内需拡大戦略を実施、地域間の調和発展と新型都市化を推進、⑥農業生産に大いに力を入れ、農村の全面的な振興を促す、⑦ハイレベルの対外開放を拡大、貿易・外資の安定成長を推進、⑧生態環境を持続的に改善、グリーン・低炭素発展を推進、⑨民生を確実に保障・改善、社会統治を強化・革新の9項目を挙げた（図表17）。

政府による22年実質GDP（国内総生産）目標成長率は+5.5%前後に設定、21年の+6.0以上から引き下げられた（図表15²⁰）。この目標設定に関して「政府活動報告」は「主として雇用安定・民生保障・リスク防止の必要性を考慮し、同時にここ2年の平均経済成長率および第14次五か年計画の目標の要請²¹にも適うものである。これは高い基準値での中高速成長であり、能動的な姿勢を示すものであるが、刻苦奮闘してこそ実現することができる」としている。

全人代終了後の3月11日に記者会見²²した李克強総理は「+5.5%前後の成長を実現することは、高いレベルでの安定であり、実質的には前進であり、容易ではなく、相応のマクロ政策の支持が必要である」と述べた他、減税・費用引き下げに関するやりとりの中で「効果があれば、さらに力を入れていく」とも発言、更なる政策対応に含みを持たせた。

CPI上昇率は+3.0%と21年と同水準とし、「輸入インフレによる圧力が今後も続き、生産コストの上昇が消費側へ徐々に波及することが予想されるなどの要因を総合的に考慮し、キャリーオーバー効果も重なって、22年の消費者物価上昇圧力は21年より高くなる見込み。CPI上昇率を3%前後とするのは、生活必需品の安定供給安定供給・価格安定にしっかりと取り組み、物価総水準の基本的な安定を保つという要請を示すものであり、同時に適度な余地を残すことは、市場期待の安定にもプラス」（経済報告²³）とした（図表16）。

輸出入総額をめぐる表現は21年の「規模の安定・質の向上（量稳质升）」に対して22年は「安定を促進、質を向上させる（促稳提质）」とした。これは20年の表現と同じである。雇用関連では都市調査失業率を5.5%前後、都市新規就業者数は1,100万人以上と、それぞれ21年と同じ目標とした。

²⁰ みずほリサーチ&テクノロジーによる中国実質GDP成長率見通し：22年+5.0%、23年+5.2%。

「2022・2023年度内外経済見通し ― 米国のインフレは長引くも、世界経済は着実な回復基調が続く」（2月18日）

<https://www.nizuho-ir.co.jp/publication/report/2022/pdf/outlook220218.pdf>

²¹ 十四次五か年計画ではGDP成長目標が設定されていないものの、この説明から+5.5%に設定されている可能性が窺われる。

²² 人民日報3月12日「李克強総理出席記者会見并回答中外記者提问(李克強総理が記者会見に出席、内外記者の問いに回答)」

http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-03/12/nw.D110000renrmb_20210312_3-01.htm

²³ 人民日報3月14日「关于2021年国民经济和社会发展计划执行情况与2022年国民经济和社会发展计划草案的报告（2021年度国民经济・社会発展計画の執行状況と2022年度国民经济・社会発展計画草案についての報告）」

http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-03/14/nw.D110000renrmb_20220314_1-03.htm

・「必要な強さを維持し経済回復を支持。政策余地を残し今後のリスクに対応」（劉昆財政部長）

財政赤字金額は 3.37 兆円で 21 年実績（3.53 兆元）比▲2,000 億元減となり、財政赤字の GDP 比は 21 年予算の 3.2%から 22 年は 2.8%に引き下げられた。しかし、「一般公共予算の支出強度は弱まらず、前年より引き上げられる」（劉昆財政部長²⁴）。劉部長は、「①中央財政から一般予算へ組み入れられる資金 1.267 兆元は前年度の 6.6 倍。これは赤字率 1%PT 引き上げに相当、支出強度を保障。②一般公共予算支出は 26.7 兆元と前年比 2 兆元増、+8.4%。③中央財政から地方への移転支払規模は 9.8 兆元と前年より 1.5 兆元増、+18%と 12 年以來最高の伸び」と説明した。

また、税還付・減税について①規模は 2.5 兆元と過去最高、②支援の方向として、製造業向け計 1 兆元、中小・零細企業、個人商工業者向けの受益額も計 1 兆元、③増値税の増加留保税額計 1.5 兆元と説明した。

金融政策について 22 年は「マネーサプライ・社会融資総量の伸び率と名目 GDP 成長率²⁵との基本的な一致を保つ」とし、21 年と同様とした（図表 17）。

・「食糧、エネルギー、鉱産物価格上昇は国内供給保障・価格安定にとり新たな挑戦」（国家発改委）

1~2 月経済指標が概ね回復傾向にあり、全人代にみる政策方針からも景気下支えの構えが確認でき、+5.5%の実質 GDP 成長目標達成に向けた政策運営なされていくことと思われるが、目下の懸念要因は国内で急拡大する新型コロナウイルス感染に伴う経済社会活動の制限²⁶、及びウクライナとロシアの衝突の影響である。

全人代期間中の 3 月 7 日に開かれた記者会見²⁷で地政学リスクの衝撃について問われた胡祖才国家発展改革委副主任は、昨年中すでに石油、天然ガス、石炭、鉄鉱石等コモディティ価格が大幅に上昇、世界のインフレ率を押し上げたが、中国では一連の供給保障・価格安定措置奏功により物価安定が図られたと説明。しかし、「今年に入り、新型コロナウイルス感染症の疫病情勢、主要経済体の通貨政策転向、特に地政学的な衝突激化の影響が相まって、コモディティ価格情勢がさらに複雑、不確定に。原油、石炭天然ガス、鉄鉱石の高止まり、トウモロコシ等食糧価格上昇は国内の供給保障・価格安定にとり新たな挑戦となる」と警戒感を示した。

またエネルギー供給について問われた連維良同委副主任は、「原油、天然ガス価格がさらに高騰。中国の原油、天然ガスの輸入比率は高く、影響は確かにあるが、総じてコントロール可能」と述べた。説明として、中国は消費大国でありながら生産大国でもあること、輸入先の多元化が進んでいること、再生可能エネルギーを推進中で、21 年のエネルギー消費に占めるクリーンエネルギー比率が 1.2%PT 上

²⁴ 中国政府網 3 月 5 日「財政部部長劉昆出席第十三屆全國人民代表大會第五次會議首場“部長通道”採訪活動（劉昆財政部長が 13 期全國人民代表大會第 5 回會議的第一回「部長通り道」取材活動に出席）」

http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengxinwen/202203/t20220305_3792838.htm

²⁵ 名目 GDP 成長率について、「財政赤字の GDP 比 2.8%と予算の赤字額 3.37 兆元」から逆算した名目 GDP は 120.3571 兆円で、21 年比 +5.2%となる（21 年 +12.8%、20 年 +2.7%）。

²⁶ 人民日報 3 月 18 日「中共中央政治局常務委員會召開會議 分析新冠肺炎疫情形勢 部署從嚴抓好疫情防控工作 中共中央總書記習近平主持會議（中共中央政治局常務會議を招集開催 新型コロナウイルス感染症疫病情勢を分析 疫病防衛仕事を厳格にしっかり掴むよう手配 習近平中共中央総書記が會議を主宰）」3 月 18 日の中央政治局常務會議は「ダイナミックゼロ（動態清零）政策の堅持」を確認しつつ、「より効果的な措置を講じ、最小の代償で最大の予防・抑制効果を実現、感染症が経済社会の発展に与える影響を最大限減らすよう努力しなければならない」と表明。http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-03/18/nw.D110000renrmb_20220318_1-01.htm

²⁷ 國務院新聞辦公室 3 月 7 日「国新办举行“坚持稳字当头、稳中求进，推动高质量发展取得新进展”新闻发布会（國務院新聞辦公室が「安定を第一に、安定の中で前進、質の高い発展推進により新たな進展を得る」記者会見を举行）」

<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/47673/48000/wz48002/Document/1721213/1721213.htm>

昇、21年の発電量のうち風力・太陽光発電比率が2.2%PT上昇したことを紹介した。

図表 17 22年経済政策の重点

<p>マクロ経済 基盤の安定化に力を入れ、経済の動きを合理的範囲内に維持</p>	<p>○積極的な財政政策の効果を向上させる</p> <p>○穏健な金融政策の実施を強化</p> <p>○雇用優先政策を強化</p> <p>○食糧とエネルギーの安全保障</p> <p>○重大リスクを防止・解消</p>	<p>・財政赤字の対GDP比は昨年よりやや低めの2.8%前後とすることは、財政の持続可能性向上につながる。今年の財政収入は引き続き増えることが見込まれ、特定国有金融機関と専売機関の利益剰余金と、予算安定化調節基金からの繰入金を加えると、予算規模は昨年比2兆元以上増、利用可能な財政資金は明らかに増加。財政収入の新規増加分は末端へ移転、主に企業苦境脱却支援策と雇用・民生に充て、消費を促進し需要拡大。今年中央レベルの支出は3.9%増、うち中央部門の支出を引き続きマイナスの伸びとする。中央から地方への財政移転は約1兆5,000億円増の9兆8,000億円近くとし、近年最大の伸び率の18%。中央財政はより多くの資金を直接交付に充て、省級財政も市・県への支援を強化、末端の企業と大衆に利益をもたらす。政府投資をうまく運用し、有効投資の拡大を牽引。地方特別債は3兆6,500億円。「資金はプロジェクト次第」という原則を堅持、運用範囲を合理的に拡大、建設中プロジェクトへの追加融資を支援、条件が整った重要プロジェクト、新型インフラ、老朽公共施設の改築など、多数の建設プロジェクト着工。政府の支出切詰めを堅持、よりいっそう節約し人々がゆとりある生活を送れるように。支出構造の最適化に力を入れ、重点支出を保障、一般的支出を厳しく抑制。財政の遊休資金・資産を活性化。各級政府は刻苦奮闘して勤儉節約を励行、中央政府と省級政府は率先垂範。収支の管理を強化、贅沢・浪費を厳禁、規定に違反した政府機関の大きな建物・ビルの新築、イメージづくりのためのプロジェクトを行ってはならず、財政・経済規律違反や公金の無駄遣いを厳しく取り調べ重く処罰</p> <p>・金融政策ツールの総量・構造の両方の役割を果たし、実体経済をより強く支える。新規貸付の規模を拡大、マネーサプライ・社会融資総量の伸び率と名目経済成長率との基本的な一致を保ち、債務総額の対GDP比の基本的安定を保つ。人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的安定を保つ。金融政策の波及メカニズムを一段と円滑化、資金が重点分野と脆弱部分へいっそう投下されるよう導き、金融包摂を強化。金融機関が実質金利と手数料を引き下げるよう推進、広範な市場主体に資金調達利便性向上と総合資金調達コストの確かな低減を実感させる</p> <p>・財政・租税政策や金融政策などの実施にあたり雇用優先を中心に据え、企業の雇用安定・雇用創出への支援を強化。さまざまな雇用促進特別政策を強化・最適化、雇用・起業面の不合理な制限を断固として整理・廃止。各地はあらゆる方策を講じて雇用を安定、創出</p> <p>・食糧など重要農産物の供給を保障、住民と企業の日常電力需要を保障。全面的節約戦略を実施。国内の資源生産保障能力を強化、石油・天然ガス、鉱産などの資源探査・開発を加速、国家戦略物資備蓄制度を充実させ、一次産品の供給を保障。物価水準の基本的安定維持</p> <p>・引き続き「大局の安定、統一的調整、類別の施策、的確な対策」の基本方針に従い、経済・金融分野のリスク対処にしっかりと取り組む。所管地方の責任、所管部門の監督管理責任、企業の主体的責任を徹底、リスクの早期警報・防止抑制の仕組み・能力向上を強化、金融安定化保障基金を設立、市場化・法治化の方法を用いてリスク要因を解消、システミックリスクを生じさせないという最低ラインをしっかりと守り抜く</p>
<p>市場主体の安定と雇用の確保に努め、マクロ政策の実施に一段と力を入れる</p>	<p>○新しい租税・料金支援政策パッケージを実施</p> <p>○企業の生産・経営コストダウンを推進</p> <p>○雇用安定策をきめ細かに徹底</p>	<p>・製造業、小企業・零細企業、自営業者向けの減税・料金引き下げ支援策を継続、減税幅を広げ適用範囲を拡大。小規模納税人(増値税上の納税者区分の一つで、年間売上高が規定基準以下の者)を対象に増値税を一時的に免除。小規模薄利企業(所得税上の納税者区分の一つで、年間所得税額300万円以下、従業員数300人以下、総資産5,000万円以下という3つの条件を同時に満たす企業)の所得税額の100万円を超えた部分については、税額をさらに50%控除。各地も実情に合わせて租税・料金減免などの有力措置を法に基づき打ち出す。企業のキャッシュフロー改善への支援、消費・投資の促進、未控除仕入増値税還付制度の大いなる改善を総合的に考慮し、今年は未控除仕入増値税額を大幅に還付。中小・零細企業を対象に優先的に行い、小規模薄利企業を対象に未控除仕入増値税額の剰余分を6月末までに一括還付し、増値税の増加留保税額を全額還付。製造業を重点支援、製造業や科学研究・技術サービス、生態環境保護、電力・ガス、交通・運輸などの業種の未控除仕入増値税還付の問題を全面的に解決。未控除仕入増値税還付を大幅に拡大、市場期待を大いに押し上げ。約1兆5,000億円の未控除仕入増値税還付を含め、還付・減税総額は年間約2兆5,000億円になる見込み、還付金はすべて企業に直接還元</p> <p>・農業支援・小企業支援のための再貸付を増やし、監督管理・考課を最適化し、小企業・零細企業向け包摂融資の著しい伸びと信用貸付・借入実績のない事業者向け融資の持続的割合拡大を促進。金融機関が融資政策を正しく理解、感染症の影響を大きく受けた業種・企業に引き続き融資支援を行い、特定業種への貸し渋りや繰り上げ返済強要、融資ストップを回避するよう指導。政策金融・開発金融の役割をうまく発揮。企業信用情報共有を推進、税務、税関、電力などの部門と金融機関との情報相互アクセスを加速、小企業・零細企業を対象に政府系融資保証適用枠を拡大、良好な融資環境をつくり、実体経済、特に中小・零細企業の資金繰り難の解消をさらに後押し</p> <p>・小売電気事業者の不合理な料金上乗せをなくし、地方による特別困難業種向けの一時的な電気料金優遇政策の実施を後押し。大手プラットフォーム企業が手数料を引き下げ、中小事業者の負担を軽減するよう指導。産業協会や商工会議所、仲介機関などの手数料徴収をいっそう整理・規範化。企業からの法的根拠のない料金・費用の徴収を取り締まる特別キャンペーンを展開、共同対策・合同制裁の仕組みを確立、法的根拠のない料金や罰金、負担金の論議を断固として取り調べ処罰。中小企業への下請代金支払遅滞の解消を強化。商業為失業保険と労災保険の保険料率引き下げなどの一時的な雇用安定化政策の実施を延長。人員削減を行わない、あるいは小規模に抑えた企業に対し、雇用安定化のための失業保険料還付政策を引き続き実施、中小・零細企業への還付率を大幅に引き上げ。今年の大学新卒者は1,000万人超、就業・起業面の政策支援と継続サービスを強化。退役軍人の再配置・就業保障にしっかりと取り組み、農民工の就業を促進、障害者やゼロ就業世帯の成員の就業を支援。大衆による起業・革新キャンペーンを踏み込んで展開、大衆による起業・革新プラットフォームのサービス能力を強化。ギグワーカー向けの社会保障政策を充実させ、新たな就業形態を対象に業務災害保障導入を試行。雇用における性別や年齢による差別を断固防ぎ、是正、労働者の合法的権利・利益を侵害する際立った問題の解決に力を入れる。公共雇用サービスの的確性を強化。大規模な職業技能訓練を引き続き行い、一群の公共実践・訓練拠点を共同建設して共同利用。1,000億円の失業保険基金を雇用安定と技能訓練に充て、製造業の質の高い発展に至急必要な人材の育成を加速、より多くの労働者が専門技術・技能を身に付け、すべての業種で人材輩出</p>

<p>揺るぐことなく改革を深化、市場の活力と発展の内的原動力をよりいっそう引き出す</p>	<p>○政府機能転換</p> <p>○多種類の所有制経済の共同発展</p> <p>○財政・租税・金融体制改革</p>	<p>・ハイスタンダードな市場体系の整備を強化、要素市場化配分総合改革の試行にしっかりと取り組み、全国の統一大市場の整備を急ぐ。・市場化・法治化・国際化したビジネス環境の整備に主眼を置き、「行政簡素化と権限委譲」・「緩和と管理の結合」・「サービスの最適化」改革を引き続き推進、撤廃または下部へ委譲した審査・認可事項に対して同時に監督管理責任・措置を徹底。・市場参入条件を持続的に緩和。・行政许可事項リスト管理を全面的に導入。デジタル政府の建設を強化、政務データの共有を推進、証明書の種類をいっそう減らし、「どこでもできる手続き」を増やし、電子証明書の全国相互承認を基本的にも実現、企業の広域経営の便利をはかり、大衆が関心を寄せている手続きがいち早くどこでもできるように。・政務サービスのワンストップ化を推進、不動産登録、自動車検査登録の改善につながる利民措置をうち出す。・政府の監督管理責任を強化、業種主管部門、関係部門、所管地方の監督管理責任を厳格に果たし、監督管理の空白をなくす。・全方位・多層的・立体化した監督管理体系の構築と十全化を急ぎ、事前・事中・事後の全過程・全分野の監督管理を実施、監督管理の効果を高める。・重点分野、新興分野、涉外分野の監督管理規則の改善を急ぎ、監督管理方法を刷新し、監督管理の的確性と有効性を高める。・公正競争政策の実施を踏み込んで推進、独占と不正競争の取り締まりを強化、公正で秩序ある市場環境を守る</p> <p>・社会主義の基本的経済制度を堅持し充実させ、「二つの揺るぐことなく(①揺るぐことなく公有制経済をうち固めて発展させ、②揺るぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・リードする)」を堅持。資本の特性と運動法則を正しく認識・把握し、資本の規範的で健全な発展を支援・リード。・企業の財産権と自主経営権、企業家の合法的な権利・利益を法に基づいて平等に保護し、各種所有制企業が競い合って発展していく好ましい環境をつくる。・国有企業改革3か年行動の任務を成し遂げ、国有経済の配置最適化・構造調整を加速、国有資産の監督管理を強化、国有企業が主力事業に照準を合わせて産業チェーン・サプライチェーンの基盤力・けん引力を向上させるよう促す。・民営経済の発展を支える政策・措置を実施し、民営企業の改革・革新を奨励・リード、親身で清廉な政商関係(政府と民営企業との関係)を構築。・企業家精神を発揚、企業関連政策形成において、市場主体の意見を多く聴取し、企業家が起業・革企業関連政策形成において、市場主体の意見を多く聴取し、企業家が起業・革新・経営・発展に専念できるよう支援</p> <p>・予算実績管理改革を深化、予算の拘束力と透明性を高める。省級以下の財政体制改革を推進。・租税徴収管理制度をより完全なものにし、脱税を法に基づき取り締まる。・金融の監督管理を強化・改善。中小銀行の所有構造改革とコーポレート・ガバナンス改革を深め、不良債権の処理を急ぐ。・民営企業の起債型資金調達を支援する仕組みを充実させ、株式発行登録制を全面的に実施、資本市場の安定した健全な発展を促す</p>
<p>革新駆動型発展戦略を踏込んで実施、实体经济の基盤を強化・拡大</p>	<p>○科学技術イノベーション能力増強</p> <p>○企業によるイノベーションを大いに奨励</p> <p>○製造業のコアコンピタンスを強化</p> <p>○デジタル経済の発展促進</p>	<p>・基礎研究10年計画を実施、その長期的かつ安定的な支援を強化。科学技術体制改革3年難関攻略プランを実施、国家戦略的科学技術力を強化、国家実験室と全国重点実験室</p> <p>役割をしっかりと発揮させ、科学研究機関の改革を推進、重要科学技術プロジェクトの設置・管理方式を改善。・各地の研究開発投資拡大と地域の特色あるイノベーションの展開を支援。・科学技術面での国際協力を推進。・世界重要人材センターとイノベーション拠点の建設を急ぎ、人材発展につながる体制・仕組みを充実させ、若手研究者への支援を大きくし、各種人材が研究に専念し、その才能を存分に発揮できるように</p> <p>・企業のイノベーション主体としての地位を強化、基幹核心技术難関攻略を持続的に推進、産・学・研・用連携を深化。知的財産の保護と活用を強化。ベンチャー投資の発展を促し、科学技術金融商品・サービスを刷新、科学技術仲介サービスの専門化水準を向上。研究開発費加算控除政策の実施に力を入れ、科学技術型中小企業の加算控除比率を75%から100%に引き上げ、企業の基礎研究投資に対し税制優遇、設備の加速償却やハイテク企業所得税優遇などの政策を十全化</p> <p>・工業の安定成長を促進、原材料、重要部品などの安定供給を強化、リーディングカンパニーによる産業チェーン・サプライチェーン安定化プロジェクトを実施、産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定を守る。・金融機関が製造業向け中長期融資を増やすよう導く。・産業基盤再構築プロジェクトを多数立ち上げ、在来産業の高度化を促し、先進的製造業クラスターの発展を加速させ、国家戦略的新興産業クラスタープロジェクトを実施。・「専・精・特・新(専門的・精密・特色ある・革新的)」企業の育成に力を入れ、資金、人材、インキュベーション・プラットフォームの構築などの面から大いに支援。・品質強国の建設を推進、産業をミドル・ハイエンドへと邁進</p> <p>・「デジタル中国」建設の全体配置を強化。デジタル情報インフラを整備、5Gの大規模応用を推進、産業のデジタル化を促し、スマートシティとデジタル農村を発展。・工業インターネットの発展を加速、集積回路、人工知能(AI)などのデジタル産業を大きく育て、重要なソフトウェア・ハードウェアのイノベーション能力と供給能力を向上。・デジタル経済のガバナンスを改善、生産要素としてのデータの潜在力を引き出し、経済発展に活力を与え人民の生活をいっそう豊かに</p>
<p>揺るぐことなく内需拡大戦略を実施、地域間の調和発展と新型都市化を推進</p>	<p>○消費の持続的な回復推進</p> <p>○有効投資を積極的に拡大</p> <p>○地域間発展の均衡性・調和性を増強</p> <p>○新型都市化の質的向上</p>	<p>・所得分配制度を充実させ、消費能力を高める。オンライン消費とオフライン消費の高度融合を推進し、消費者向けサービス消費の回復を促し、消費の新業態・新モデルを発展させる。・新エネルギー車の消費を引き続き支援、地方が農民向けエコ・スマート家電購入補助、買い替え補助を行うことを奨励。・コミュニティの養老、託児など関連施設の整備に力を入れ、都市計画、土地・物件利用などの面でより多く支援。・家事代行サービスの質的向上・規模拡大を促進。・県域商業体系の整備を強化、農村のEコマースと宅配物流を発展。・商品・サービスの質的向上、消費者の権利・利益を保護、大衆の消費意欲を高めるようそのニーズの充足に注力</p> <p>・国家重要戦略的配置と第14次5か年計画を中心に、インフラ投資を適度に前倒し。重点水利プロジェクト、総合立インフラ投資を適度に前倒し。重点水利プロジェクト、総合立交通網、重要エネルギー基地・施設を建設し、都市のガス導管網など埋設管網の更新・改修を急ぎ、水防・排水施設を整備、共同溝の整備を引き続き推進。・中央予算枠内投資6,400億元。・政府投資を民生プロジェクトにさらに傾斜させ、社会・民生分野における脆弱部分補強にいっそう注力。・投資審査・認可制度改革を深め、土地・エネルギーなどの要素の保障をしっかりと行い、国家重要プロジェクトを対象にエネルギー消費特別枠を設定。・投資構造を最適化、投資上の難題を解決、投資の決定的な役割を確実に発揮</p> <p>・京津冀(北京・天津・河北)協同発展、長江経済ベルト発展、粵港澳(広東・香港・澳門)大湾区建設、長江デルタ一体化発展、黄河流域の生態保護・質の高い発展を推進、ハイスタンダードで質の高い雄安新区を建設、北京副都心の建設を支援。・東部・中部・西部、東北地区間の調和発展を促し、産業の漸進的移転と地域間協力をサポート。・旧革命根拠地、民族地区、辺境地区の加速度的発展を支援。・海洋経済を発展。経済規模の大きい省(自治区・直轄市)はその優位性を十分に発揮、全国の発展に対する促進作用を強化。後進地区は国の支援策をよりよく活用、自身の潜在力を引き出し、力を入れて経済の回復・発展を促進</p> <p>・都市更新を秩序立てて推進、公共施設と防災・減災能力の整備を強化、老朽建築物・施設の安全面の潜在的リスクの一斉調査・対策を展開、新たに一群の都市部老朽住宅地を改築、バリアフリー改修と高齢者向けリフォームを推進。・常住地の基本公共サービス提供制度をより完全なものに。・県城(県都)のインフラ整備を強化。都市群と都市圏の整備を着実に推進、大中小都市と小城镇(町)の調和発展を促す。・県から県級市・区への昇格を厳しく審査。・都市部と農村部の計画・開発の中で歴史・文化の保護と伝承にしっかりと取り組む。・人間を核心とする新型都市化をいっそう推進、絶えず人民の生活の質を高めていく</p>

<p>農業生産に大いに力を入れ、農村の全面的な振興を促す</p> <p>6</p>	<p>○食糧など重要農産物の安定生産と安定供給を強化</p> <p>○貧困脱却難関攻略戦の成果を全面的に定着、拡大</p> <p>○農村の改革・発展を着実に推進</p>	<p>・食糧の作付面積を安定させ、遅播き小麦を対象に冬食糧作物の栽培管理を強化、大豆と油糧の増産を促す。・籾米・小麦の最低買付価格を適度に引き上げ。・化学肥料など農業資材の安定供給・価格安定を保障、食糧生産農家を対象に農業資材補助金を再給付、食糧主産地への支援を強化、食糧生産農家の合理的な収益と主産地の食糧生産に取り組む内在的原動力を向上。・18億畝ムー(1億2,000万ha)の耕地レッドラインを厳守、十分な恒久基本農地を確実に画定、耕地の「非農業化」を抑制し「非食糧化」を防止。・中・低収農地の改造を強化、1億畝(約667万ha)の高基準農地を新規造成、一連の大中小型灌漑区を新規建設、または改修。・黒土地帯の保護と塩害地の総合利用に注力。第3回全国土壌センサスをスタート。・種子事業振興の推進を加速、アグリテックの研究開発と普及・応用を強化、農業機械の普及レベル向上。・農業気象災害の被害防止・抑制能力と動植物の伝染病対策能力を高める。・養豚業の生産能力の調整を強化、畜産物・水産物・野菜などの生産・供給にしっかりと取り組む。・どの地区にも国の食糧安全を保障する責任があり、食糧純輸入地域はなおさら食糧の安定生産に力を入れる</p> <p>・再貧困化防止のためのモニタリングとサポートの仕組みを整え機能させ、大規模な再貧困化が起きないように。・脱貧困地区の地場産業の発展を支援、労務協力と職業技能訓練を強化、貧困から脱却した人々の持続的な収入増を促す。・国家農村振興重点サポート県への支援、脱貧困地区の自己発展能力を向上</p> <p>・第2期土地請負を期間満了後さらに30年延長する政策の県単位の試行をしっかりと行う。・供給合作社(農業生産財・消費財の販売と農産物・副産物の買い上げを行う商業機構)、集団財産権、集団林権、国有営林区・営林場、農地開墾などの改革を深化。・農村金融サービスを強化、農村産業の発展を加速。・村の合併を厳格に規範化、伝統集落と農村景観を保護。・農村建設行動をスタートさせ、水道、電気、道路、ガス、通信、郵便などのインフラ整備を強化、現地の実情に即した農村のトイレ改修と汚水・ゴミ処理を推進。・文明村鎮の建設を踏み込んで展開。・農民工の賃金遅配・未払い問題の解決に力を入れ、農民工の就業・起業を支援、広範な農民により多くの雇用機会を与え収入増を促進</p>
<p>ハイレベルの対外開放を拡大、貿易・外資の安定成長を推進</p> <p>7</p>	<p>○さまざまな措置を講じ貿易を安定させる</p> <p>○外資の積極的利用</p> <p>○質の高い「一帯一路」共同建設</p> <p>○二国間・多国間経済貿易協力を深化</p>	<p>・対外貿易の中小・零細企業を対象に輸出信用保険の適用枠を拡大、輸出金融による支援を強化、外貨サービスを改善、輸出割戻し税の手続期間を短縮、対外貿易企業の安定受注・安定生産を後押し。・対外貿易の新形態・新モデルの発展を加速し、越境Eコマースの役割を十分に発揮させ、多くの海外倉庫の設置を支援。・良質な財とサービスの輸入を積極的に拡大。・サービス貿易、デジタル貿易の革新発展をはかり、クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストの実施を推進。・通関の利便化改革を深め、国際物流体系の構築を加速、対外貿易のコストダウンと効率向上を後押し</p> <p>・外資参入ネガティブリストを踏み込んで実施、外資企業の内国民待遇を徹底。・外商投資の推奨範囲を拡大、外資のミドル・ハイエンド製造、研究開発、現代サービスなどの分野と中・西部、東北地区への投資拡大をサポート。・外資促進に向けたサービスを最適化、重要プロジェクトの早期実行を推進。・自由貿易試験区と海南自由貿易港の自由貿易試験区と海南自由貿易港の建設を着実に推進、開発区の改革・革新を促進し、総合保税区の発展レベル建設を着実に推進、開発区の改革・革新を促進、総合保税区の発展レベルを高め、サービス業開放拡大総合試行地区を増やす</p> <p>・共同協議・共同建設・共同享受を堅持、相互連結協力の基盤をうち固め、新たな協力分野を着実に開拓。西部陸海新ルートの建設を推進。・対外投資・協力を秩序立てて展開し、海外リスクを効果的に回避</p> <p>・RCEPは世界最大の自由貿易地域を形成、企業が特惠関税、物の累積などのルールを十分に生かし、貿易協力・投資協力拡大を支援。・より多くの国と地域とのハイレベルの自由貿易協定の締結を推進。・多角的貿易体制を断固として守り、世界貿易機関(WTO)改革に積極的に参与</p>
<p>生態環境を持続的に改善、グリーン・低炭素発展を推進</p> <p>8</p>	<p>○生態環境総合対策を強化</p> <p>○二酸化炭素排出量ピークアウト、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを秩序立てて推進</p>	<p>・汚染対策難関攻略戦にいつそう取り組む。多種大気汚染物質の統合的抑制と地域間の合同対策を強化、重要河川・湖沼・海湾汚染対策に力を入れ、土壌汚染対策を持続的に推進。・固形廃棄物対策と新たな汚染物質対策を強化、ゴミの分別・減量化・資源化。・省エネ・節水、廃棄物の循環利用などの環境保護産業の支援策を充実。・生態環境の地域ごとに細分化された管理・規制を強化、国土緑化を科学的に展開、山・川・林・田・湖・原・砂の系統的保全を統一的にはかり、生物多様性を保護、国立公園を主体とする自然保護地体系の整備を推進</p> <p>・二酸化炭素排出量ピークアウト行動計画を徹底。エネルギー革命を推進、エネルギーの供給を確保し、要素賦存を生かし、「確立が先・廃止が後、統一の計画」の方針を堅持、エネルギーの低炭素化を推進。・石炭のグリーン・高効率利用を強化、秩序立てて石炭消費を削減、または新エネルギーに代替し、石炭火力発電ユニットの高効率化改造、フレキシブル運用に向けた改造、コージェネレーション(熱電併給)改造を推進。・大型風力発電基地、大型太陽光発電基地および関連する調整電源の計画・開発を推進、電力網の再生可能エネルギー発電の利用能力を向上。・グリーン・低炭素技術の研究開発と普及・応用を推進、グリーン製造・サービス体系を構築、鉄鋼・非鉄金属・石油化学・化学工業・建材などの業種の省エネ・炭素排出削減を推進。・エネルギー多消費・二酸化炭素多排出・低水準のプロジェクトの乱立を断固として食い止め。・エネルギー消費総量・原単位ダブル抑制から二酸化炭素の排出総量・原単位ダブル抑制への切り替えを促し、汚染対策・炭素排出削減インセンティブ・制約政策を十全化し、グリーンな生産様式・生活様式の形成を加速</p>

<p>民生を確実に保障・改善、社会統治を強化・革新</p>	<p>○教育の公平と質的向上を促進</p> <p>○医療衛生サービス能力引き上げ</p> <p>○社会保障とサービスを強化</p> <p>○引き続き大衆の住宅需要をしっかりと満たす</p> <p>○人民大衆の精神文化生活を豊かに</p> <p>○社会統治の共同建設・共同統治・共同享受</p>	<p>・義務教育の良質でバランスのとれた発展と都市・農村一体化を促し、常住人口の規模に応じて教育資源を配分、学齢児童の最寄りの学校への入学を保障。・義務教育に携わる教師の給与・待遇を全面的に確保、農村教師の指定養成と現職教育、待遇保障を強化。・引き続き小中学生の学業負担軽減にしっかりと取り組む。・さまざまな方途でユニバーサル就学前教育資源を増やす。・県域普通高校の整備を強化。特別支援教育と継続教育をしっかりと行い、民営教育の発展を規範化。・国の共通言語・文字をいっそう普及させ、質を高める。・職業教育学校の運営条件を改善、産業・教育融合の学校運営体制を整える。・高等教育の質・内容重視型発展を推進、一流大学・一流学科づくりを学類ごとに進め、逼迫した理工農医学類専攻の人材育成を急ぎ、中・西部地区の高等教育の発展を後押し。・大学生募集において、中・西部地区および農村にさらに傾斜。・学校・家庭・社会の協同教育整備</p> <p>・住民基本医療保険と基本公衆衛生サービス経費の1人当たり財政補助基準をそれぞれ30元と5元引き上げ、基本医療保険の省級統一管理を推進。・医薬品と高額医療消耗品の数量ベース調達を推進、生産と供給を確保。・医薬品・ワクチンの品質安全監督管理を強化。・医療保険給付方式改革を深化、医療保険基金の監督管理を強化。・保険加入登記地ではない他省での医療保険即時適用方法を改善、全国で基本医療保険適用医薬品目を基本的に統一。・予防を主とする方針を堅持、「健康中国」行動を踏み込んで推進。・心疾患・脳血管疾患やガンなどの予防・治療の段階的向上、希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の保障を強化。・疾病予防・抑制ネットワークを整備、公衆衛生チームづくりにしっかりと取り組み、重大感染症に関するモニタリング・早期警報、疫学調査・追跡、緊急対応の能力を向上。・公立病院改革を深化。・医療機関の料金徴収とサービスを規範化、引き続き感染症で経営難に陥った医療機関をサポート、母子保健・小児科、精神衛生、老年医学など不足しているサービスを補う。・中国医学・薬学の振興・発展を支援、中国医学・薬学の総合改革を推進。・別級診療(重症は上級、軽症は下級医療機関で治療する制度)の推進と受診秩序の最適化に着目、国家級・省級区域医療センターの整備を加速、良質な医療資源が市・県に行き渡るよう促し、末端の疾病予防・治療能力を高め、大衆がより良質な医療サービスを身近で受けられるように</p> <p>・企業職工(従業員)基本養老保険基金の全国統一管理を着実に実施、定年退職者の基本養老金と都市・農村住民の基礎養老金の基準を適度に引き上げ、期日どりの全額給付を確保。引き続き養老保険の第三の柱としての個人商業養老保険を規範的に発展。・労災保険基金と失業保険基金の省級統一管理の推進を急ぐ。・軍人とその家族、退役軍人、その他の優遇扶助対象者への恩給援護をしっかりと行う。・人口高齢化に積極的に対応、都市・農村の養老サービスの供給を最適化、デイケア、食事・清掃助、リハビリなどのサービスへの民間参入を後押し、農村の互助式養老サービスの発展を奨励、高齢者事業・産業の質の高い発展を推進。・「三人っ子」関連政策を充実させ、3歳未満の乳幼児の保育費用を個人所得税特別附加控除に組み入れ、ユニバーサル託児サービスを発展させ、子どものいる世帯の養育負担を軽減。・未成年者保護を強化。・障害の予防とリハビリのサービス向上。・民生の最低ラインの保障と生活困窮層の救済を強化、できるかぎり支援を必要とする者すべてを保障または救済の対象に</p> <p>・「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」という見地を堅持、新たな発展モデル模索、賃貸と購入両方の奨励堅持、長期賃貸住宅市場の発展加速、保障性住宅の建設推進、不動産市場が購入意向者の合理的な住宅需要をよりよく満たすよう支援、地価・住宅価格・市場期待を安定、各都市の実情に合う施策で不動産市場の好循環と健全な発展促進</p> <p>・社会主義の核心的価値観を養成・実践、大衆の精神文明創造を深化。報道・出版、放送・映像、文学・芸術、哲学・社会科学、公文書などの事業を繁栄。・全国民読書キャンペーンをいっそう実施。・インターネットコンテンツの製作を強化・革新、有害コンテンツ対策深化。・公共文化のデジタル化を進め、末端文化施設の配置最適化と資源共有推進、良質な文化作品とサービスの供給拡大。・文化財・古文書の保護・利用と無形文化財の保護・伝承強化。・北京冬季オリンピック遺産活用。・大衆の身近なスポーツスポット・施設を整備、健康増進ブームを後押し</p> <p>・コミュニティのサービス機能強化、社会動員体系の整備強化、末端統治能力を高める。・社会信用体系をより完全なものに。・ソーシャルワークを発展させ、社会組織、人道支援、ボランティア活動、公益・慈善活動などの健全な発展を支援。・女性・児童人身売買を厳重に取り締まり、女性の合法的な権利・利益を断固として守る。・高齢者・障害者向け思いやりサービス体系を充実。・投書・陳情取り扱い制度改善、矛盾・紛争の一斉調査・解消強化、法に基づいて大衆の合理的訴えを迅速に解決。・社会心理サービスを重視。・公共法律サービスと法律援助強化。・防災・減災・災害救助能力と緊急救援能力向上、災害対策と気象情報サービス強化。・食品の品質安全監督管理をあらゆる段階で厳格化。・労働安全責任制と管理制度を徹底、労働安全特別対策3か年行動を踏込み展開、重大・特別重大事故を効果的に食い止め。・国家安全保障体系構築とその能力向上。サイバー・セキュリティとデータセキュリティ、個人情報保護を強化する。社会治安総合対策を強化、「掃黑除惡(黒社会を一掃し悪を取り除く)」の常態化</p>
-------------------------------	--	---

(資料)第13期全人代第5回会議政府活動報告

以上

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複製・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。